

新型コロナウイルス危機・渡航制限の中長期的展望

新型コロナウイルスとの戦いは長期戦になる。
企業は秋になる前に、海外事業に関する喫緊の課題を解決しておく必要がある。

東京医科大学病院 渡航者医療センター
教授 濱田篤郎

新型コロナウイルスの流行が始まってから半年が経過した。本来ならこの時期の日本は、東京オリンピック・パラリンピックの開催が近づき、熱狂の渦中であつたはずだ。それが大会の延期はもとより、4月からの緊急事態宣言で多くの国民がコロナ疲れの状態にある。世界に目を向けると、欧米での流行はようやくピークアウトしているが、ロシア、ブラジル、インドなどの新興国で流行が急速に拡大している。さらに、秋以降は北半球で第2波の流行が起こる可能性も高い。こうした状況の中、世界各国は流行拡大を抑えるために渡航制限を強化しており、日本の外務省も5月中旬の時点で世界100カ国以上に渡航中止勧告を発出した。海外進出企業にとっては、いつ渡航制限が緩和されるかが最大の関心事になるだろう。そこで本稿では、新型コロナウイルス流行の中、日本からの海外渡航の中長期的展望を検討してみたい。

感染力と病原性は予想以上

今回の流行が明らかになった1月の時点で、WHOや各国の保健当局は新型コロナウイルスがこれほどまでに甚大な被害を及ぼすとは思っていなかった。その感染力はインフルエンザウイルスと同等ということが早くから分かっていたが、問題は感染しやすい病期である。インフルエンザウイルスは発病した後が多いが、新型コロナウイルスは発病する2日前から感染しや

すくなる。全く無症状な人でも、会話をすることなどで周囲に飛沫感染を起こすのである。病原性については致死率が2~3%で、これはインフルエンザの20倍以上と、ある程度高いことが流行当初から分かっていた。しかし、患者が急増し医療が崩壊すると、この数値が10~15%にも達するのである。この恐ろしさはイタリアやスペインなどの流行を経験し、初めて知ることができた。このように、予想以上に感染力も病原性も強いウイルスが拡大したため、近來稀に見るほどの流行状況に至っているのである。

人の動きを止める必要性

今回のような感染力も病原性も強い病原体が流行した場合、それを制圧する確実な方法はワクチン接種である。ワクチンの接種で人口の70%近くが免疫をもてば、新型コロナウイルスの流行は終息するだろう。しかし、それには1年以上の時間がかかる。それまでに流行を抑え人的被害を最小限にするには、現在、世界各国がとっている「感染者の隔離」や「人との接触を減らす」といった対策が必要になる。さらに、人の動きを止めることも重要であり、海外では都市封鎖という強硬な手段がとられた。そして、日本を含む多くの国では、国そのものを封鎖する渡航制限を発動したのである。

日本では3月中旬ごろから感染者数が増加し